

庄内南部地区における 今後予想される状況と合併の視点

少子高齢化が進展し、また住民の生活圏が拡大するなかで、地方行政に対する住民ニーズは多様化し、高度化してきており、それらへの適切な対応が強く求められている。

庄内南部地区においては、各市町村、また地区全体において、人口の減少、経済の停滞、行財政基盤の悪化等が顕著になってきており、今後の地域の発展や円滑な行政運営が危惧されるところとなっている。

そこで、庄内南部地区において、地域社会や産業経済、行政運営などで今後予想される状況について統計的な把握を行い、この地区における市町村合併の必要性と視点について整理したものである。

基礎的事項

1	人口関連	1
2	日常生活圏の拡大と相互依存関係	9
3	財政状況	1 2
4	産業経済関連	1 5

個別事項

5	職員の配置	2 2
6	専門的行政サービスの提供	2 4
7	公共施設の整備・維持	2 5
8	高齢者医療・福祉	2 7
9	地域住民活動	2 8
10	産業と地域活力	3 0

1 人口関連

- ・ 大幅な人口減少
- ・ 社会動態による人口の減少
- ・ 少子高齢化の進行
- ・ 核家族化の進行
- ・ 自然動態による人口の減少
- ・ 集落維持の困難な地区の発生

(1) 地域全体の大規模な人口減少

庄内南部地区の人口は、今後急激に減少することが予想されており、2030年の人口は現在の8割ほどになると予想されている。その減少割合は、庄内南部地区では全国平均より20年先行すると考えられる。

市町村ごとにみると、2030年時点で、最も減少率の低い鶴岡市でも15%の減少、減少率の高い町村では約半数になることが予想されている。

庄内南部地区の人口の推移

市町村名	項目	1970年 昭45年	1980年 昭55年	1990年 平2年	2000年 平12年	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年
全国	人口(千人)	103,720	116,989	123,285	126,697	127,473	124,107	117,580	109,338	100,596
	対2000年比	0.82	0.92	0.97	1.00	1.01	0.98	0.93	0.86	0.79
鶴岡市	人口(人)	95,136	99,751	99,889	100,628	98,213	92,579	85,052		
	対2000年比	0.95	0.99	0.99	1.00	0.98	0.92	0.85		
藤島町	人口(人)	14,052	13,400	13,011	12,294	11,785	10,936	9,935		
	対2000年比	1.14	1.09	1.06	1.00	0.96	0.89	0.81		
羽黒町	人口(人)	11,251	10,538	10,298	9,616	8,650	7,547	6,449		
	対2000年比	1.17	1.10	1.07	1.00	0.90	0.78	0.67		
櫛引町	人口(人)	9,069	8,690	8,722	8,536	7,871	7,016	6,120		
	対2000年比	1.06	1.02	1.02	1.00	0.92	0.82	0.72		
三川町	人口(人)	8,864	8,479	8,263	7,879	7,074	6,067	5,124		
	対2000年比	1.13	1.08	1.05	1.00	0.90	0.77	0.65		
朝日村	人口(人)	8,206	6,900	6,570	5,864	4,869	3,892	3,062		
	対2000年比	1.40	1.18	1.12	1.00	0.83	0.66	0.52		
温海町	人口(人)	15,459	14,051	12,350	10,608	8,702	6,838	5,181		
	対2000年比	1.46	1.32	1.16	1.00	0.82	0.64	0.49		
合計	人口(人)	162,037	161,809	159,103	155,425	147,164	134,875	120,923		
	対2000年比	1.04	1.04	1.02	1.00	0.95	0.87	0.78		

出典) 国勢調査、推計値は全国が国立社会保障・人口問題研究所、各市町村が財団法人統計情報研究開発センター

(2) 少子高齢化の進行

年少人口と生産年齢人口は、全国的にも減少が続けることが予想されるが、2030年を2000年と比較すると、庄内南部地区では全国より1割程度減少幅が大きいと予想されている。特に年少人口は、最も減少が少ない鶴岡市で7割以下、最も減少が多いところでは約3割まで減少することが予想され、著しい少子化となっている。

老年人口は、庄内南部地区全体で過去 30 年間で約 2.6 倍と急激に増加してきた。今後も一定期間は増加を続けるが、2030 年までには、全市町村が、減少に転じると予想されている。

年少人口、生産年齢人口の減少と、老年人口の増加があいまって、2030 年には全市町村で老年人口の割合が 3 割を超えていることが予想されており、老年人口 1 人に対する生産年齢人口の割合は、2000 年に 2.6 人であったものが 2030 年には 1.7 人になり、なかには老年人口と生産年齢人口がほぼ同数になる町村もあると予想されている。

庄内南部地区の年齢構成別人口の推移

(単位:全国は千人、他は人)

年齢構成	1970 年	1980 年	1990 年	2000 年	2010 年	2020 年	2030 年
【 年少人口 】							
全国	24,823	27,507	22,486	18,472	17,074	15,095	13,233
鶴岡市	22,968	21,647	18,336	15,354	13,406	12,030	10,424
藤島町	3,114	2,721	2,464	1,839	1,561	1,329	1,132
羽黒町	2,640	2,032	2,021	1,494	1,045	847	701
櫛引町	2,058	1,660	1,763	1,407	1,037	845	688
三川町	2,033	1,633	1,531	1,176	884	706	567
朝日村	1,896	1,194	1,237	874	553	417	321
温海町	4,184	3,024	2,203	1,478	1,026	707	482
0-14 歳合計	38,893	33,911	29,555	23,622	19,512	16,881	14,315
【生産年齢人口】							
全国	71,566	78,835	85,904	86,220	81,665	74,453	69,576
鶴岡市	64,429	66,531	65,489	62,797	59,637	53,307	48,616
藤島町	9,624	8,849	8,168	7,325	7,031	6,107	5,446
羽黒町	7,575	7,163	6,405	5,588	5,112	4,064	3,251
櫛引町	6,174	5,881	5,406	5,013	4,634	3,836	3,176
三川町	6,001	5,681	5,246	4,659	4,141	3,270	2,668
朝日村	5,461	4,651	4,022	3,308	2,766	1,977	1,431
温海町	9,606	8,928	7,536	5,980	4,745	3,374	2,402
15-64 歳合計	108,870	107,684	102,272	94,670	88,066	75,935	66,990
【 老年人口 】							
全国	7,331	10,647	14,895	22,005	28,735	34,559	34,770
鶴岡市	7,739	11,573	16,056	22,408	25,171	27,242	26,011
藤島町	1,314	1,830	2,379	3,130	3,194	3,499	3,357
羽黒町	1,036	1,343	1,872	2,534	2,493	2,636	2,497
櫛引町	837	1,149	1,553	2,116	2,200	2,334	2,256
三川町	830	1,165	1,486	2,044	2,048	2,091	1,890
朝日村	849	1,055	1,311	1,682	1,550	1,499	1,309
温海町	1,669	2,099	2,611	3,150	2,931	2,757	2,298
65 歳以上合計	14,274	20,214	27,268	37,064	39,587	42,058	39,618

出典) 国勢調査、推計値は全国が国立社会保障・人口問題研究所、各市町村が財団法人統計情報研究開発センター

庄内南部地区の年齢構成別人口構成比の推移

(単位:%)

年齢構成	1970 年	1980 年	1990 年	2000 年	2010 年	2020 年	2030 年
【 年少人口 】							
全国	23.9	23.5	18.2	14.6	13.4	12.2	11.3
鶴岡市	24.1	21.7	18.4	15.3	13.6	13.0	12.3
藤島町	22.2	20.3	18.9	15.0	13.2	12.2	11.4
羽黒町	23.5	19.3	19.6	15.5	12.1	11.2	10.9
櫛引町	22.7	19.1	20.2	16.5	13.2	12.0	11.2
三川町	22.9	19.3	18.5	14.9	12.5	11.6	11.1
朝日村	23.1	17.3	18.8	14.9	11.4	10.7	10.5
温海町	27.1	21.5	17.8	13.9	11.8	10.3	9.3
0-14 歳合計	24.0	21.0	18.6	15.2	13.3	12.5	11.8
【生産年齢人口】							
全国	69.0	67.4	69.7	68.1	64.1	60.0	59.2
鶴岡市	67.7	66.7	65.6	62.4	60.7	57.6	57.2
藤島町	68.5	66.0	62.8	59.6	59.7	55.8	54.8
羽黒町	67.3	68.0	62.2	58.1	59.1	53.8	50.4
櫛引町	68.1	67.7	62.0	58.7	58.9	54.7	51.9
三川町	67.7	67.0	63.5	59.1	58.5	53.9	52.1
朝日村	66.5	67.4	61.2	56.4	56.8	50.8	46.7
温海町	62.1	63.5	61.0	56.4	54.5	49.3	46.4
15-64 歳合計	67.2	66.6	64.3	60.9	59.8	56.3	55.4
【 老年人口 】							
全国	7.1	9.1	12.1	17.4	22.5	27.8	29.6
鶴岡市	8.1	11.6	16.1	22.3	25.6	29.4	30.6
藤島町	9.4	13.7	18.3	25.5	27.1	32.0	33.8
羽黒町	9.2	12.7	18.2	26.4	28.8	34.9	38.7
櫛引町	9.2	13.2	17.8	24.8	28.0	33.3	36.9
三川町	9.4	13.7	18.0	25.9	29.0	34.5	36.9
朝日村	10.3	15.3	20.0	28.7	31.8	38.5	42.7
温海町	10.8	14.9	21.1	29.7	33.7	40.3	44.4
65 歳以上合計	8.8	12.5	17.1	23.9	26.9	31.2	32.8

(3) 自然動態による人口の減少

出生数の推移をみると、庄内南部地区全体で近年減少率が若干緩やかになったものの、引き続き少子化が進行している。

庄内南部地区の出生数の推移(表記期間内の年平均)

(出生数単位:人)

市町村名		1976-80年	1981-85年	1986-90年	1991-95年	1996-2000年	2001-02年
鶴岡市	出生数	1,320	1,218	1,080	997	942	916
	対 比	1.00	0.92	0.82	0.76	0.71	0.69
藤島町	出生数	186	170	142	112	101	106
	対 比	1.00	0.91	0.76	0.60	0.54	0.57
羽黒町	出生数	153	136	126	96	82	79
	対 比	1.00	0.89	0.82	0.63	0.54	0.52
櫛引町	出生数	132	117	107	89	76	76
	対 比	1.00	0.89	0.81	0.67	0.58	0.58
三川町	出生数	118	100	91	77	65	66
	対 比	1.00	0.85	0.77	0.65	0.55	0.56
朝日村	出生数	97	89	74	62	47	36
	対 比	1.00	0.92	0.76	0.64	0.48	0.37
温海町	出生数	187	147	127	92	82	71
	対 比	1.00	0.79	0.68	0.49	0.44	0.38
合計	出生数	2,193	1,977	1,747	1,525	1,395	1,350
	対 比	1.00	0.90	0.80	0.70	0.64	0.62

出典) 山形県の人口と世帯数(前年10月～9月)

死亡数の推移をみると、以前は大きな変動はなかったが、老年人口の絶対数の増加により、1990年代前半からはっきりとした死亡数の増加が現れるようになってきている。

庄内南部地区の死亡数の推移(表記期間内の年平均)

(死亡数単位:人)

市町村名		1976-80年	1981-85年	1986-90年	1991-95年	1996-2000年	2001-02年
鶴岡市	死亡数	741	761	788	905	927	968
	対 比	1.00	1.03	1.06	1.22	1.25	1.31
藤島町	死亡数	115	112	115	129	140	148
	対 比	1.00	0.97	1.00	1.12	1.22	1.29
羽黒町	死亡数	93	92	96	105	100	115
	対 比	1.00	0.99	1.03	1.13	1.08	1.24
櫛引町	死亡数	79	71	82	87	96	88
	対 比	1.00	0.90	1.04	1.10	1.22	1.11
三川町	死亡数	71	78	74	86	85	79
	対 比	1.00	1.10	1.04	1.21	1.20	1.11
朝日村	死亡数	74	71	61	74	72	70
	対 比	1.00	0.96	0.82	1.00	0.97	0.95
温海町	死亡数	138	139	129	142	152	127
	対 比	1.00	1.01	0.93	1.03	1.10	0.92
合計	死亡数	1,311	1,324	1,345	1,528	1,572	1,595
	対 比	1.00	1.01	1.03	1.17	1.20	1.22

出典) 山形県の人口と世帯数(前年10月～9月)

出生数が減少し死亡数が増加した結果、1990年代前半に自然動態が減少に転じ、現在も減少の割合が増加している。

庄内南部地区の自然動態の推移(表記期間内の年平均)

(単位:人)

	1976-80年	1981-85年	1986-90年	1991-95年	1996-2000年	2001-02年
鶴岡市	579	457	292	92	15	52
藤島町	71	58	27	17	39	42
羽黒町	60	44	30	9	18	36
櫛引町	53	46	25	2	20	12
三川町	47	22	17	9	20	13
朝日村	23	18	13	12	25	34
温海町	49	8	2	50	70	56
合計	882	653	402	3	177	245

出典)山形県の人口と世帯数(前年10月～9月)

出生につながる主要要件である婚姻数は、2000年前後で若干の増加傾向はみられるが、全体的には減少傾向にある。

庄内南部地区の婚姻数の推移(表記期間内の年平均)

(単位:人)

総数	1976-80年	1981-85年	1986-90年	1991-95年	1996-2000年	2001年
鶴岡市	604	556	467	499	510	532
藤島町	85	72	60	61	55	69
羽黒町	70	64	50	47	43	47
櫛引町	65	54	47	42	32	37
三川町	56	52	39	37	36	39
朝日村	54	44	35	29	34	26
温海町	77	74	52	49	52	46
合計	1,011	916	750	764	762	796

出典)県医務福祉課「人口動態統計」

近年合計特殊出生率が2.0を超えている市町村がほとんどない状況から、今後も出生数の大幅な増加は見込めないと予想される。

庄内南部地区の合計特殊出生率の推移

(単位:人)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
全国	1.57	1.54	1.53	1.50	1.46	1.50	1.42	1.43	1.39	1.38	1.34	1.36	1.33
鶴岡市	1.79	1.79	1.75	1.73	1.80	1.81	1.63	1.71	1.70	1.65	1.63	1.69	1.60
藤島町	1.91	1.63	2.19	1.70	1.93	2.14	1.81	1.78	1.91	1.86	1.68	1.93	1.86
羽黒町	2.18	2.10	2.16	1.93	2.12	1.85	2.20	2.16	2.09	1.95	1.92	1.87	1.72
櫛引町	1.88	2.27	1.63	2.35	2.03	2.09	2.07	2.04	1.88	1.96	1.76	1.50	2.40
三川町	1.65	2.17	1.90	1.89	1.82	1.97	1.56	2.29	1.67	1.39	1.86	1.47	1.69
朝日村	2.31	2.10	2.13	2.18	2.39	2.62	2.21	1.62	2.01	1.70	1.93	1.95	1.35
温海町	2.07	1.92	1.85	1.93	1.75	1.22	1.72	2.02	1.78	1.92	1.82	1.82	1.96

出典)県医務福祉課「人口動態統計」

(4) 社会動態による人口の減少

社会動態の推移をみると、一貫して転入数が転出数を下回っており、人口減少の要因となっている。

庄内南部地区の社会動態の推移(表記期間内の年平均)

(単位:人)

転入数

総数	1976-80 年	1981-85 年	1986-90 年	1991-95 年	1996-2000 年	2001-02 年
鶴岡市	3,907	3,497	3,196	3,311	3,347	3,219
藤島町	317	277	210	231	327	274
羽黒町	303	304	238	212	221	278
櫛引町	239	164	175	203	194	174
三川町	248	205	158	184	199	233
朝日村	211	158	120	118	108	82
温海町	489	426	290	283	245	206
合計	5,714	5,031	4,387	4,542	4,641	4,466

転出数

総数	1976-80 年	1981-85 年	1986-90 年	1991-95 年	1996-2000 年	2001-02 年
鶴岡市	3,752	3,929	3,550	3,344	3,371	3,507
藤島町	408	319	321	320	312	332
羽黒町	371	367	305	266	259	252
櫛引町	258	237	179	197	207	232
三川町	291	241	227	207	213	224
朝日村	356	228	182	157	155	140
温海町	687	624	470	429	384	316
合計	6,123	5,945	5,234	4,920	4,901	5,003

差引

総数	1976-80 年	1981-85 年	1986-90 年	1991-95 年	1996-2000 年	2001-02 年
鶴岡市	155	432	354	33	24	288
藤島町	91	42	111	89	15	58
羽黒町	68	63	67	54	38	26
櫛引町	19	73	4	6	13	58
三川町	43	36	69	23	14	9
朝日村	145	70	62	39	47	58
温海町	198	198	180	146	139	110
合計	409	914	847	378	260	537

出典) 山形県の人口と世帯数(前年10月～9月)

(5) 核家族化の進行

世帯数の増加と一世帯の平均人員の減少が続いており、核家族化が進行している。しかしながら、人口は減少傾向にあることから、今後世帯数が増加から減少に転じることが予想され、その場合、住宅ストックが過剰となり、空家が大量に発生したり、それまでに整備した上下水道等のインフラが活用されなくなったりすることが危惧される。

庄内南部地区の世帯数の推移

(単位:世帯)

	1970 年	1980 年	1990 年	2000 年
鶴岡市	23,616	27,427	29,264	32,825
藤島町	2,819	2,809	2,807	2,945
羽黒町	2,272	2,203	2,165	2,209
櫛引町	1,787	1,790	1,765	1,913
三川町	1,765	1,810	1,883	1,988
朝日村	1,755	1,518	1,493	1,368
温海町	3,802	3,642	3,388	3,122
合計	37,816	41,199	42,765	46,370

出典) 国勢調査

庄内南部地区の一世帯平均人員の推移

(単位:人)

	1970 年	1980 年	1990 年	2000 年
全 国	3.41	3.22	2.99	2.67
鶴岡市	4.03	3.64	3.41	3.07
藤島町	4.98	4.77	4.64	4.17
羽黒町	4.95	4.78	4.76	4.35
櫛引町	5.07	4.85	4.94	4.46
三川町	5.02	4.68	4.39	3.96
朝日村	4.68	4.55	4.40	4.29
温海町	4.07	3.86	3.65	3.40

出典) 国勢調査

(6) 集落維持の困難な地区の発生

以前と比べ世帯数や人口が大幅に減少している集落があり、1970 年と 2000 年との対比で世帯数が半数以下になっている集落が 4 集落、人口が半数以下になっている集落が 10 集落あり、なかには居住世帯がなくなり、集落が消滅した例もある。世帯数や人口の減少、さらに高齢化により、集落内で支え合いながら自立的に生活するということが困難な環境が増してきている。

高齢者だけの世帯の状況

(高齢単身世帯:65歳以上 高齢夫婦世帯:夫65歳以上、妻60歳以上)

	鶴岡市	藤島町	羽黒町	櫛引町	三川町	朝日村	温海町	合計
平成12年								
総世帯数	32,825	2,945	2,209	1,913	1,988	1,368	3,122	46,370
高齢単身世帯数	2,291	134	94	55	86	69	280	3,009
高齢夫婦世帯数	2,575	185	122	88	116	95	326	3,507
合計	4,866	319	216	143	202	164	606	6,516
割合	14.8%	10.8%	9.8%	7.5%	10.2%	12.0%	19.4%	14.1%
平成2年								
総世帯数	29,264	2,807	2,165	1,765	1,883	1,493	3,388	42,765
高齢単身世帯数	1,371	60	44	27	31	36	187	1,756
高齢夫婦世帯数	1,522	96	75	34	50	61	189	2,027
合計	2,893	156	119	61	81	97	376	3,783
割合	9.9%	5.6%	5.5%	3.5%	4.3%	6.5%	11.1%	8.8%

(国勢調査)

以上のような人口予測からみれば、今後の庄内南部地区における人口の減少、少子高齢化の進展は避けられないが、そのような見通しの下にあっても、地域での広域的な連携と役割分担を積極的に進めていくことにより、将来における地域人口の展望と活力ある地域社会の形成及び生活関連サービスの維持、向上が可能となるような仕組みづくりに着手することが、今求められているといえる。

2 日常生活圏と相互依存関係

・ 日常生活圏の拡大	・ 相互依存関係の強まり
------------	--------------

(1) 日常生活圏の拡大

庄内南部地区においては、日常生活圏は既に市町村の区域を越えて拡大しており、それぞれの市町村の区域だけを範囲としては、住民の生活・活動全般にわたる総合的な満足度の高い行政サービスを提供することは困難な状況になっている。

通勤動向 (平成12年度国勢調査)

通勤先 常住地	庄内南部地区内			他の庄内地域	庄内地域外
	自市町村内	他市町村	小計		
鶴岡市	87.3%	7.2%	94.5%	5.1%	0.4%
藤島町	51.6%	36.2%	87.8%	11.5%	0.7%
羽黒町	53.3%	41.4%	94.7%	4.4%	0.9%
櫛引町	53.8%	42.7%	96.5%	3.0%	0.5%
三川町	50.6%	32.8%	83.4%	15.3%	1.3%
朝日村	58.8%	38.3%	97.1%	2.1%	0.8%
温海町	77.7%	20.4%	98.1%	1.4%	0.5%
7市町村全体	76.6%	17.2%	93.8%	5.7%	0.5%

通学動向 (平成12年度国勢調査)

通学先 常住地	庄内南部地区内			他の庄内地域	庄内地域外
	自市町村内	他市町村	小計		
鶴岡市	87.2%	8.0%	95.2%	4.3%	0.5%
藤島町	25.5%	59.0%	84.5%	15.3%	0.2%
羽黒町	34.7%	62.7%	97.4%	2.6%	
櫛引町	34.0%	64.2%	98.2%	1.5%	0.3%
三川町	16.2%	63.3%	79.5%	20.5%	
朝日村	14.6%	84.4%	99.0%	1.0%	
温海町	38.7%	55.1%	93.8%	5.7%	0.5%
7市町村全体	68.6%	25.5%	94.1%	5.5%	0.4%

(注) 通学者は、平成12年10月1日現在の15歳以上の通学者

買物動向 (平成12年度山形県買物動向調査)

買物先 居住地	庄内南部地区内			他の庄内地域	庄内地域外
	自市町村内	他市町村	小計		
鶴岡市	88.8%	0.3%	89.1%	3.5%	7.4%
藤島町	54.2%	37.4%	91.6%	6.8%	1.6%
羽黒町	26.6%	69.5%	96.1%	2.1%	1.8%
櫛引町	39.6%	56.6%	96.2%	3.0%	0.8%
三川町	19.7%	62.4%	82.1%	16.9%	1.0%
朝日村	37.5%	59.5%	97.0%	0.9%	2.1%
温海町	44.9%	50.9%	95.8%	0.7%	3.5%
7市町村平均	44.4%	48.2%	92.6%	4.8%	2.6%

医療動向

(平成11年度山形県患者調査)

医療施設所在地 住所地	庄内南部地区内			他の庄内地域	庄内地域外
	自市町村内	他市町村	小計		
鶴岡市	95.1%	0.9%	96.0%	3.0%	1.0%
藤島町	22.3%	65.7%	88.0%	11.5%	0.5%
羽黒町	18.8%	77.3%	96.1%	2.7%	1.2%
櫛引町	33.6%	63.7%	97.3%	1.5%	1.2%
三川町	4.0%	75.6%	79.6%	19.6%	0.8%
朝日村	22.9%	74.6%	97.5%	1.1%	1.4%
温海町	43.1%	53.6%	96.7%	2.9%	0.4%
7市町村全体	70.5%	24.3%	94.8%	4.2%	1.0%

(2) 相互依存関係の強まり

通勤動向では、鶴岡市に常住する人で庄内南部地区の他市町村で従業する人、他市町村に常住する人で鶴岡市で従業する人とも年々増加しており、各市町村の住民が相互に就労先を求め、企業等においても従業員を広く近隣市町村にも求めている実態がある。

	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
鶴岡市に常住(人)	46,697	49,455	49,717	50,975	51,829	50,586
鶴岡市で従業(人)	43,728	45,807	45,233	45,893	45,726	43,824
鶴岡市で従業(%)	93.6%	92.6%	91.0%	90.0%	88.2%	86.6%
鶴岡市を除く庄内南部地区(人)	1,659	2,055	2,327	2,657	3,378	3,610
鶴岡市を除く庄内南部地区(%)	3.6%	4.2%	4.7%	5.2%	6.5%	7.10%
その他の市町村(人)	1,310	1,593	2,157	2,425	2,725	3,152
その他の市町村(%)	2.8%	3.2%	4.3%	4.8%	5.3%	6.2%
他市町村で従業(人)	2,969	3,648	4,484	5,082	6,103	6,762
他市町村で従業(%)	6.4%	7.4%	9.0%	10.0%	11.8%	13.4%

	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
鶴岡市で従業(人)	49,147	53,130	53,616	55,546	56,370	55,314
鶴岡市に常住(人)	43,728	45,807	45,233	45,893	45,726	43,824
鶴岡市に常住(%)	89.0%	86.2%	84.4%	82.6%	81.1%	79.2%
鶴岡市を除く庄内南部地区(人)	4,085	5,507	6,091	7,070	7,577	7,844
鶴岡市を除く庄内南部地区(%)	8.3%	10.4%	11.4%	12.7%	13.4%	14.20%
その他の市町村(人)	1,334	1,816	2,292	2,583	3,067	3,646
その他の市町村(%)	2.7%	3.4%	4.3%	4.7%	5.4%	6.6%
他市町村に常住(人)	5,419	7,323	8,383	9,653	10,644	11,490
他市町村に常住(%)	11.0%	13.8%	15.6%	17.4%	18.9%	20.8%

買物動向では、庄内南部地区の全市町村が、鶴岡市の一次商圈（30%以上の吸引力）となっており、鶴岡市の商業が周辺町村に多くを負っている一方、町村にとっては鶴岡市に生活や仕事に必要な財やサービスの供給先を見出していることを示しているといえる。

鶴岡市の商圈（1～3次）範囲と吸引力 単位：％、人 （商品総合）

	市町村名	H 6	H 9	H 1 2	H 1 2 吸引人口	H 1 2 国調人口
一次 商 圏 (吸引力 30% 以上)	鶴 岡 市	95.3	94.8	88.8	89,358	100,628
	羽 黒 町	57.9	64.3	62.7	6,029	9,616
	三 川 町	50.9	48.7	60.4	4,759	7,879
	櫛 引 町	66.7	52.0	56.5	4,823	8,536
	温 海 町	32.9	34.4	50.9	5,399	10,608
	朝 日 村	59.4	65.8	50.1	2,938	5,864
	藤 島 町	44.6	54.0	37.0	4,549	12,294
二次 商 圏 (吸引力15% 以上 30% 未 満)	立 川 町	12.6	24.8	17.0	1,192	7,014
三次 商 圏 (吸引力5% 以上 15% 未 満)	余 目 町	6.5	8.4	7.2	1,330	18,475
合 計					120,377	180,914

このほか、企業が他市町村での仕事により営業収入を得、それが雇用者の所得となるなど、日常的に相互に依存し合っている。

このように、日常生活圏が拡大するにつれ、庄内南部地区の市町村は社会経済面での相互依存関係が強くなっており、今後、一部が社会経済的に落ち込めば地区全体に影響が及ぶこととなる。

日常生活圏として、また経済圏としての庄内南部地区のまとまりを改めて認識し、生活者、住民の活動のレベルに立った日常生活を支える機能や利便性といった生活関連サービスの仕組みを再構築するとともに、地域の特性、個性を活かした一体的なまちづくりや住民活動を支える社会資本の整備などを進めるためにも、しっかりとした行財政基盤を持つ一つの行政単位として、庄内南部地区を再編成していく必要がある。

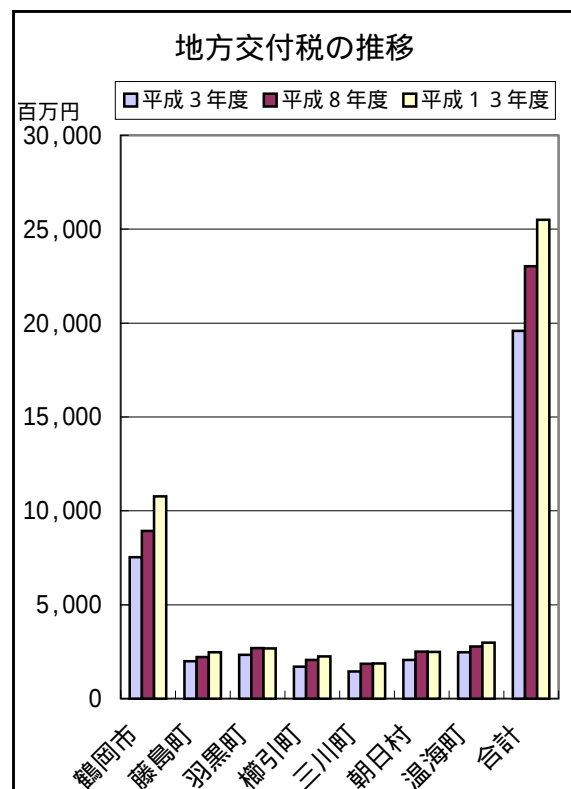
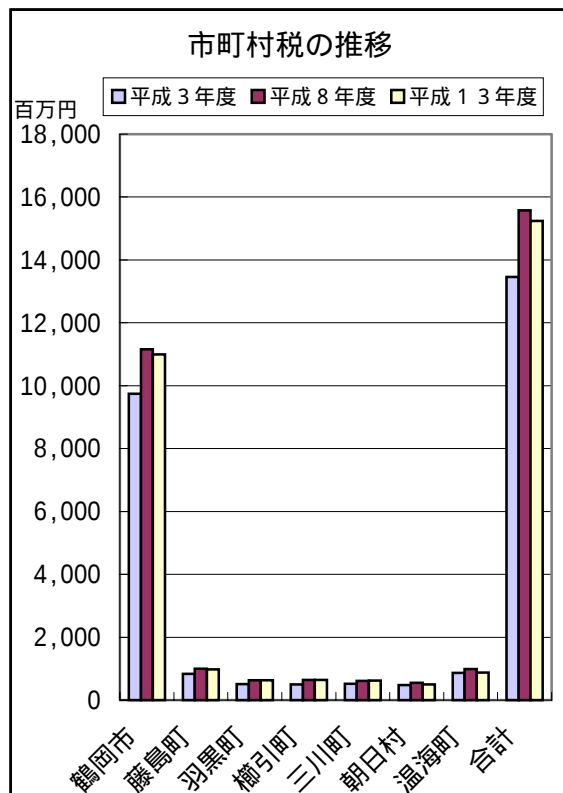
3 財政状況

- ・ 市町村税の減少
- ・ 普通建設事業費の減少
- ・ 地方交付税の頭打ち
- ・ 義務的経費の増加

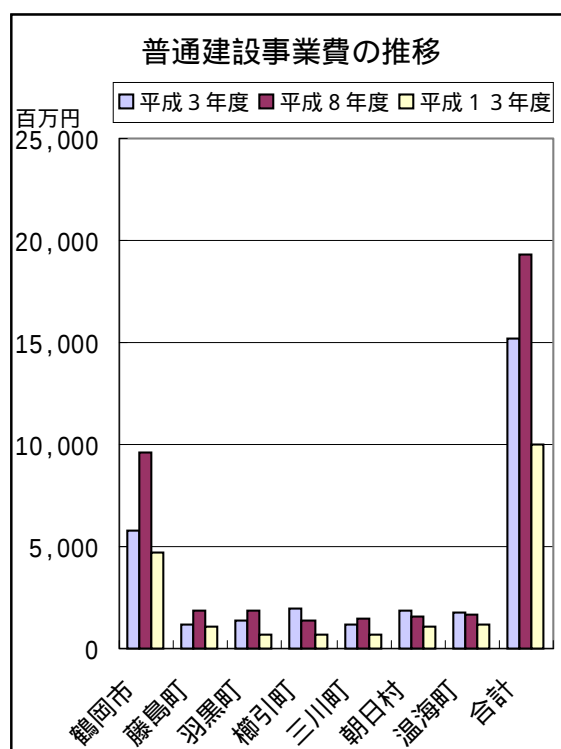
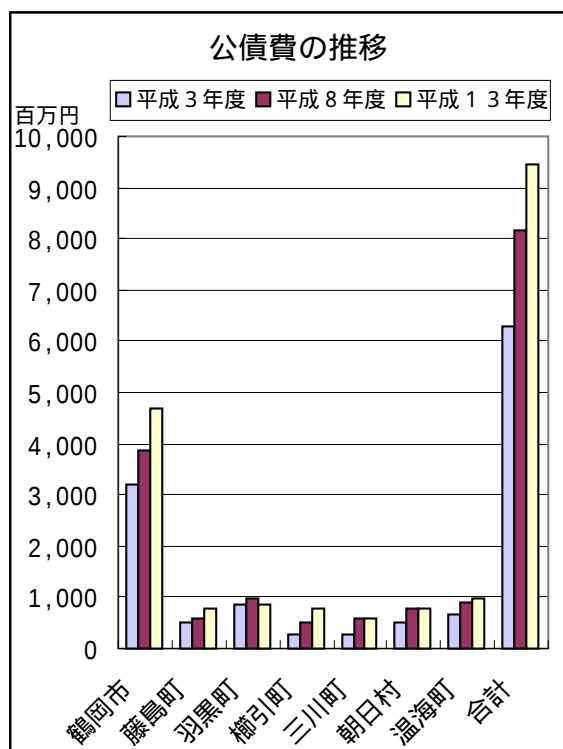
庄内南部地区 7 市町村の財政状況

地方財政は、全国的にはバブル崩壊後、一気に財政状況が悪化したが、庄内南部については、悪化の速度は緩やかなものの、財政状況は他の地方と同様に厳しさを増している。

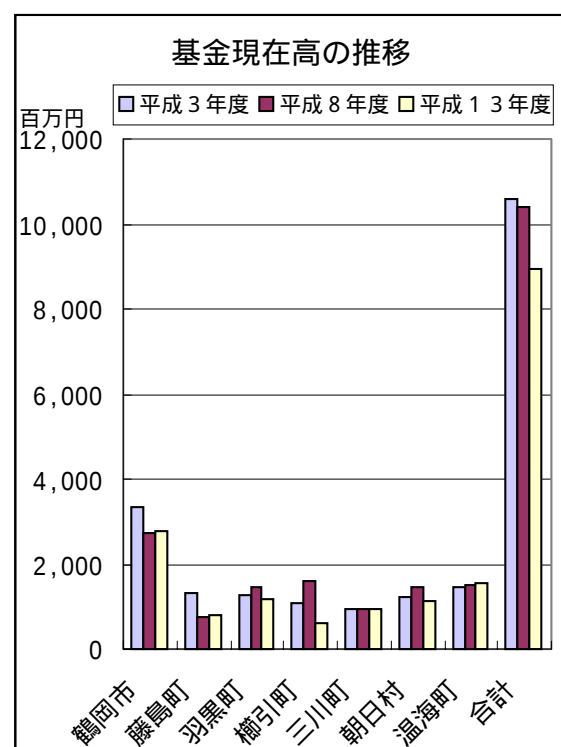
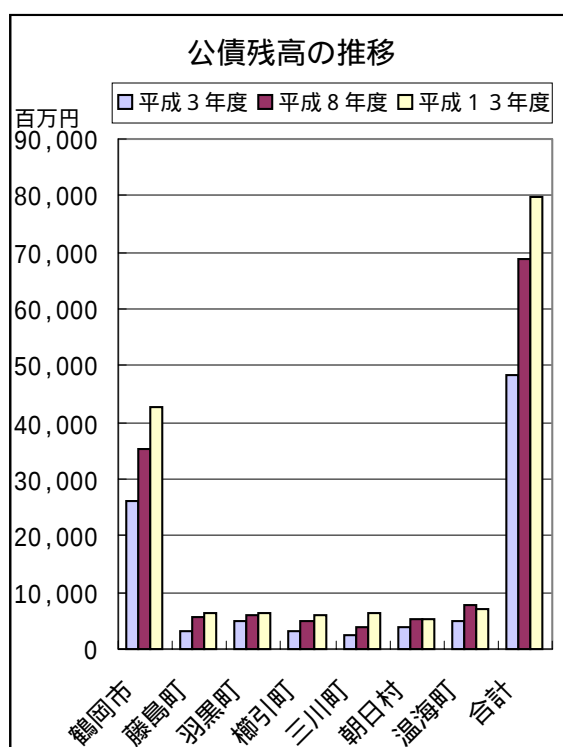
歳入については、地方税は、平成 13 年度が 8 年度と比較すると減少となっており、景気動向、人口減少などを考えれば今後も減少傾向が続くと思われる。地方交付税については 13 年度までは順調に交付額が伸びていたが、国の税収動向、交付税会計の借入残高の増、地方に求められている行財政改革の推進要求など考慮すると今後は減少していくと思われ、また、制度の見直しも議論されており、小規模な自治体の地方交付税は減額になっていくものと思われる。



歳出については、公債費、扶助費等の義務的経費は、これまでの公債の累増や少子高齢化の進展等により今後増加することは避けられないと思われる。普通建設事業費は、公債発行の抑制により大幅に減少している。



公債残高は、投資の抑制によりその伸びはいくぶん鈍っているが、なお増加している。財源を調整する基金の蓄えも充分といえず、いずれ立ち行かなくなる状況が懸念される。



人口と財政規模とは一定の関係があり、今後、人口減少が必至であるとともに、国、地方の財政危機ともあいまって、財政に限りがあることは明らかであり、かつてのような財政の規模拡大を基調としての行政サービスの提供や施策の展開はもはや望めない状況になっている。このため、地域全体として「最小の経費で最大の効果を挙げる」ことを考える必要があり、行政経費の縮小と歳出構造の転換を図るためにも、合併によって行財政改革を推し進めていくことが求められている。

4 産業経済関連

- ・ 産業構造の変化
- ・ 地域経済の変化
- ・ 雇用の変化

(1) 産業構造の変化

庄内南部地区は、農業を基幹産業としているものの、就業人口からみると、製造業やサービス業を中心とした就業構造となっている。

第一次産業のうち農業の就業比率は、昭和 40 年には 39.9%であったが、平成 12 年には 10.1%に過ぎず、実数では 32,376 人から 8,004 人へと激減している。

第二次産業のうち製造業の就業比率は、全国的には昭和 40 年に 26.1%であったものが、次第に低下し、平成 12 年には 19.4%となった。庄内南部地区においては、昭和 40 年に 9.4%だったものが平成 2 年には 24.9%に達し、その後は減少傾向にあるが、平成 12 年でなお 22.9%となっている。

第三次産業のうちサービス業の就業比率は、昭和 40 年の 14.0%から一貫して割合を高め、平成 12 年には 24.3%になっており、全国と同様の推移となっている。

産業別従事割合の推移

国勢調査

		従業者数 人	第 1 次産業 %	第 2 次産業 %	第 3 次産業 %	農 業 %	製造業 %	サービス業 %
全 国	H12	62,977,960	5.0	29.5	64.3	4.5	19.4	27.4
	H 7	64,141,544	6.0	31.6	61.8	5.3	21.1	24.8
	H 2	61,681,642	7.1	33.3	59.0	6.4	23.7	22.5
	S60	58,357,232	9.3	33.1	57.3	8.3	23.9	20.5
	S50	53,140,818	13.8	34.1	51.8	12.6	24.9	16.5
	S40	52,592,704	19.3	34.0	46.6	17.9	26.1	14.6
庄内南部計	H12	79,143	10.8	35.8	53.4	10.1	22.9	24.3
	H 7	82,019	12.6	36.3	51.2	11.7	23.5	22.6
	H 2	82,197	15.7	35.9	48.3	14.6	24.9	20.4
	S60	81,695	20.1	32.2	47.6	18.6	21.3	18.9
	S50	82,052	22.6	29.8	47.6	20.9	16.8	18.4
	S40	81,114	42.7	19.2	38.0	39.9	9.4	14.0
鶴 岡 市	H12	50,586	7.0	33.8	59.2	6.4	22.7	26.7
	H 7	51,829	7.9	34.2	57.9	7.2	23.1	25.0
	H 2	50,975	10.0	34.3	55.7	8.9	25.0	23.0
	S60	49,717	12.3	31.3	56.3	10.8	21.8	21.8
	S50	46,697	17.0	28.0	54.8	14.9	17.4	20.4
	S40	45,362	26.5	23.5	49.9	23.3	13.3	17.5

農業については、農業粗生産額における米の比率が平成５年ごろをピークに減少を続け、近年は高収益作物を中心に野菜などへの転換が進められてきている。しかし、農家所得の減少や担い手不足は、農業従事者の他産業への流出を顕著にしている。

農業生産額に占める各生産物等の割合
計

生産農業所得統計

比率（％）	年次	耕種				畜産			
		米	野菜	果実	花き	肉用牛	乳用牛	豚	鶏
全 国	昭 63	28.9	21.9	7.8	2.7	5.0	8.1	6.3	7.1
	平 3	25.4	24.4	9.6	3.6	5.1	7.8	5.6	7.7
	平 6	33.8	22.2	8.5	3.8	4.2	7.0	4.7	6.1
	平 9	28.0	23.3	8.1	4.6	4.6	8.0	5.3	7.5
	平 12	25.5	23.2	8.9	4.8	4.9	8.5	5.1	7.6
山 形 県	昭 63	52.1	11.2	15.3	0.6	5.0	4.4	5.7	1.4
	平 3	48.6	13.0	19.1	0.9	4.5	3.9	5.3	1.4
	平 6	53.7	13.8	17.1	1.3	3.5	3.5	3.5	1.0
	平 9	48.7	14.3	19.3	2.0	4.0	3.9	4.0	1.3
	平 12	44.5	15.1	20.9	2.5	3.8	4.0	4.3	1.4
庄 内 南 部	昭 63	69.4	8.5	2.9	0.2	4.6	1.0	7.2	3.0
	平 3	67.3	11.3	4.6	0.5	3.6	0.7	6.9	2.4
	平 6	70.9	12.3	4.3	0.7	2.6	0.6	4.8	2.0
	平 9	64.8	16.7	3.6	1.6	2.5	0.4	5.9	2.4
	平 12	60.2	17.8	4.8	2.9	2.5	0.3	5.5	3.1
鶴 岡 市	昭 63	68.7	14.2	1.5	0.1	2.7	0.4	7.6	2.1
	平 3	66.3	17.2	2.4	0.5	2.0	0.3	6.9	2.8
	平 6	67.9	19.6	1.7	1.0	1.5	0.3	4.9	2.2
	平 9	58.6	26.0	1.2	2.9	1.5	0.1	5.6	3.1
	平 12	52.5	29.8	1.7	5.7	1.5	-	3.8	3.5

農業の就業者比率の推移

国勢調査数値より算出

	S60	H2	H7	H12
山 形 県	19.4%	15.4%	12.5%	10.7%
庄内南部計	18.6%	14.6%	11.7%	10.1%
鶴 岡 市	10.8%	8.9%	7.2%	6.4%
藤 島 町	34.3%	28.1%	22.9%	19.4%
羽 黒 町	40.4%	30.3%	26.0%	23.0%
櫛 引 町	35.1%	28.8%	22.4%	19.7%
三 川 町	33.7%	24.8%	21.1%	17.0%
朝 日 村	27.4%	19.2%	14.8%	11.5%
温 海 町	16.0%	12.5%	9.5%	7.5%

製造業は、平成２年までは順調に就業者数を増加させてきたが、その後は減少に転じ、近年は長引く景気低迷や生産の海外移転などにより企業倒産や従業員の人員整理が目立つようになり、今後は労働力人口の減少とも相まって製造業の就業人口が加速度的に減少することが危惧される。

製造業従事者数の推移

国勢調査

	S40	S50	S60	H2	H7	H12
山 形 県	84,761	117,066	158,514	173,082	160,333	148,820
庄内南部計	7,630	12,067	17,408	20,489	19,280	18,140
鶴 岡 市	6,012	8,139	10,821	12,723	11,989	11,478

また、庄内南部地区の製造業は、総じてみると生産性が低い構造にあり、景気変動や生産体制再編の影響を受けやすいといえる。

県内の工業が盛んな都市との製造業の生産性等に関する比較

平成 13 年工業統計

(単位：万円)	事業所数	従業者数	従業者あたり 現金給与総額	事業所あたり 製造品出荷額等	従業者あたり 製造品出荷額等	事業所あたり 付加価値額	従業者あたり 付加価値額
山形県	3,844	119,855	362	69,480	2,228	24,016	770
庄内南部	435	14,949	360	53,502	1,517	21,677	615
鶴岡市	245	10,326	381	64,346	1,527	27,757	659
山形市	586	15,257	405	56,092	2,154	22,598	868
米沢市	400	13,904	412	144,415	4,155	30,113	866
酒田市	245	8,512	368	99,435	2,862	35,876	1,033

サービス業においては、介護や健康などの生活関連や人材派遣など、社会構造を反映したニーズの増加や多様化により、その割合が高まることが予想され、これらによる第三次産業への就業人口の流出に伴い、産業構造が変化していくことが予想される。

また、市町村によっては、建設業や観光を中心とするサービス業など、特定の産業や業種に多くを依存しているところがあるが、公共工事の減少や観光客数の減少傾向が続いているなかで、これらへの対応も必要になってきている。

各市町村の市町村内総生産及び 15 歳以上就業者数における各業種の割合

[市町村内総生産（産業活動分）]

平成 12 年度山形県市長村民経済計算

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業
鶴岡市	2.5%	0.3%	25.9%	9.8%	3.0%	12.0%	6.2%	13.9%	3.2%	23.2%
藤島町	11.1%	0.7%	27.8%	15.1%	1.5%	7.5%	2.7%	12.9%	6.9%	13.8%
羽黒町	16.2%	2.1%	18.6%	18.6%	1.3%	4.3%	0.3%	15.2%	7.3%	16.1%
櫛引町	10.4%	2.0%	27.1%	20.3%	0.8%	5.6%	0.3%	13.9%	2.8%	16.8%
三川町	8.7%	0.0%	19.3%	17.8%	0.8%	16.5%	1.4%	11.3%	5.5%	18.7%
朝日村	6.4%	1.2%	7.8%	22.2%	25.1%	6.5%	0.1%	11.4%	3.4%	15.9%
温海町	7.6%	1.3%	7.2%	11.3%	1.8%	6.6%	6.2%	20.0%	3.8%	34.2%
合計	4.7%	0.5%	24.0%	11.9%	3.3%	10.9%	5.0%	13.9%	3.8%	22.0%

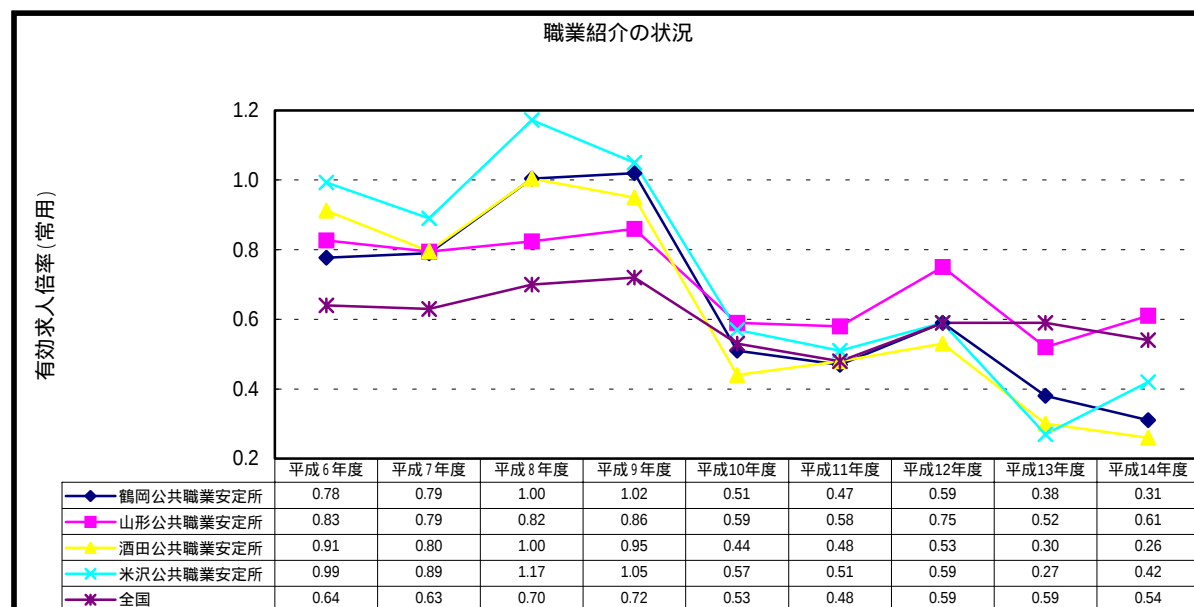
[15 歳以上就業者数]

平成 12 年国勢調査

	農業、林業、漁業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・熱供給・水道業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業
鶴岡市	7.0%	0.1%	22.7%	11.0%	0.6%	21.4%	2.8%	0.4%	4.0%	26.7%
藤島町	19.5%	0.2%	25.9%	11.9%	0.4%	14.9%	1.6%	0.1%	3.7%	19.1%
羽黒町	23.3%	0.2%	21.1%	12.7%	0.4%	13.1%	1.4%	0.1%	3.1%	21.7%
櫛引町	20.1%	0.4%	26.4%	14.8%	0.3%	13.8%	0.9%	0.0%	2.9%	17.3%
三川町	17.0%	0.3%	23.6%	14.6%	0.5%	16.0%	1.4%	0.1%	3.7%	17.9%
朝日村	12.6%	0.3%	24.6%	22.5%	0.5%	12.5%	0.5%	0.1%	3.1%	18.8%
温海町	11.1%	0.3%	18.8%	20.5%	0.3%	15.2%	1.4%	0.1%	4.0%	24.3%
合計	10.8%	0.2%	22.9%	12.7%	0.5%	18.9%	2.3%	0.3%	3.8%	24.3%

(2) 雇用の変化

有効求人倍率は、全国平均を大きく上回っていた平成9年をピークに低下しており、平成14年には0.31と全国平均の0.54をかなり下回っている。近年の有効求人倍率の減少は、長引く不況による製造業や建設業を中心とする第二次産業の不振が雇用の受け皿を減少させているとともに、企業の人員整理などが求職者の増加を招いていると考えられる。



企業の求人は、専門的・技術的な職や販売系、サービス系の職であるのに対し、求職は事務系や技能・製造系の職の希望が多く、求人・求職者間におけるミスマッチが生じている。

職業別有効求人・求職者数(常用 平成14年2月)

鶴岡公共職業安定所

職 種	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率
専門的・技術的職業	205	209	0.98
管理的職業	0	3	0.00
事務的職業	80	524	0.15
販売の職業	237	301	0.79
サービスの職業	151	200	0.76
保安の職業	8	14	0.57
農林漁業の職業	2	18	0.11
運輸・通信の職業	45	243	0.19
技能工・採掘・製造等の職業	240	1,650	0.15
分類不能	0	43	0.00
合 計	968	3,205	0.30

新規高卒者の就職状況は、求人数の減少から最近2カ年は県内就職のみならず県外就職も厳しい状況にある。近年の就職希望者数は減少しているが、それ以上に求人が少なく、平成15年3月末で、新規高卒の就職希望者は、県内就職希望で7.3%、県外就職希望で1.2%、合計で5.4%が就職が決定しない状況であった。

雇用形態も常用雇用が減少し、パートやアルバイトなど不安定な雇用形態のものの割合が高くなっている。鶴岡市における正社員でない者の比率は全体の 26%となっており、全国の 32%より低いものの、県平均の 24%より高くなっている。

業種別 民営事業所の常用雇用者のうち正社員である割合（平成 13 年度）

	全 国			山形県			鶴岡市		
	常用雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	常用雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	常用雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外
総 数	45,196,121	68.2%	31.8%	402,093	75.9%	24.1%	36,861	74.1%	25.9%
建 設 業	3,660,142	86.3%	13.7%	46,791	89.3%	10.7%	3,901	91.9%	8.1%
製 造 業	9,847,487	80.0%	20.0%	118,567	88.0%	12.0%	10,774	85.2%	14.8%
卸売・小売・飲食店	13,864,708	49.7%	50.3%	106,264	55.6%	44.4%	10,431	55.6%	44.4%
サービス業	12,324,987	67.7%	32.3%	90,787	72.8%	27.2%	8,715	70.5%	29.5%

平成 13 年事業所統計

(3) 地域経済の変化

雇用の縮小や産業構造の変化により、市町村内総生産の伸びの鈍化又は減少がみられ、市町村民所得の減少は顕著となってきた。

（単位：百万円）

			平成 2 年度	増減率	平成 7 年度	増減率	平成 12 年度
市町村内総生産	山形県		3,630,218	11.9%	4,061,937	5.6%	4,290,067
	庄内南部地区	鶴岡市	286,121	14.1%	326,597	8.8%	355,313
		藤島町	26,723	29.8%	34,680	-2.9%	33,685
		羽黒町	21,791	7.1%	23,329	-0.4%	23,246
		櫛引町	18,931	19.4%	22,604	8.6%	24,549
		三川町	25,007	8.0%	26,998	14.8%	31,004
		朝日村	17,748	-2.5%	17,304	3.5%	17,914
		温海町	26,755	2.8%	27,500	-7.2%	25,515
		計	423,076	13.2%	479,012	6.7%	511,226
市町村民所得	山形県		3,030,478	11.3%	3,371,444	-0.9%	3,340,453
	庄内南部地区	鶴岡市	235,889	14.2%	269,430	0.2%	270,088
		藤島町	27,948	7.0%	29,916	-8.7%	27,316
		羽黒町	19,952	15.5%	23,043	-14.1%	19,800
		櫛引町	18,345	18.5%	21,739	-15.0%	18,470
		三川町	18,643	12.1%	20,901	-9.3%	18,966
		朝日村	13,087	4.6%	13,685	-19.1%	11,078
		温海町	24,337	5.1%	25,582	-14.6%	21,846
		計	358,201	12.9%	404,296	-4.1%	387,564

（平成 12 年度山形県市町村民経済計算）

一人あたりの市町村民所得も、平成8年をピークに減少傾向にある。

一人当たり市町村民所得の推移

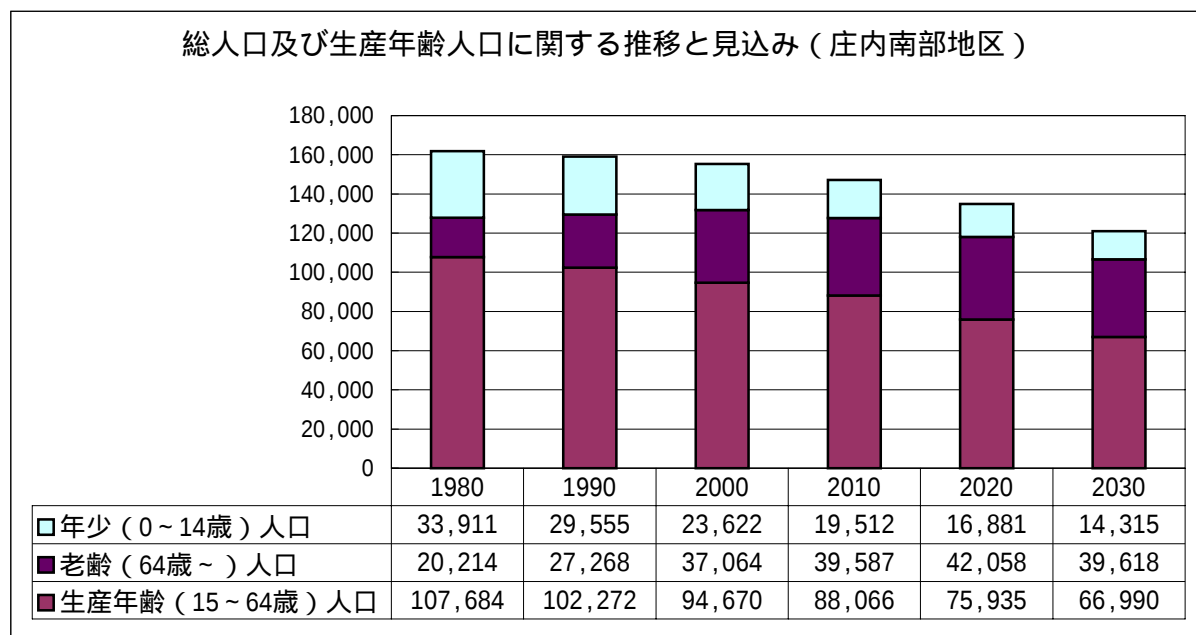
(単位：万円)

	2年度	4年度	6年度	8年度	10年度	12年度
全 国		304.9	306.1	321.1	311.8	310.1
山 形 県	240.8	258.5	261.8	276.4	266.6	268.5
庄内南部地区	225.1	246.9	252.8	264.5	248.3	249.4
鶴 岡 市	236.2	258.8	261.5	276.7	266.4	268.4
藤 島 町	214.8	234.8	256.9	257.3	224.2	222.2
羽 黒 町	193.7	212.2	228.3	229.3	203.2	205.9
櫛 引 町	210.3	223.7	245.9	248.7	214.5	216.4
三 川 町	225.6	248.0	255.1	275.9	243.3	240.7
朝 日 村	199.2	219.2	217.2	213.4	205.5	188.9
温 海 町	197.1	220.1	217.4	227.5	203.8	205.9

「国民経済計算年報」，「県民経済計算」より算出

(4) 将来予想

生産年齢人口は、2000年時の約94,700人から2030年には29%減の約67,000人になると予測されており、これまでのような労働集約型産業を中心とした産業構造のままでは地域経済の活力低下はまぬがれないものと考えられる。



出典)国勢調査及び財団法人統計情報研究開発センター

こうした状況に対処して地域の発展を図るためには、各市町村における伝統的な産業や先端的な技術分野、個性的な歴史文化資源など、特色ある地域資源を発掘し、価値や有用性を再認識して、それらを固定的なものとしせず、新たな用途や組合せによって産業の高度化や新産業の創出を推進する必要がある。

あり、これまで以上に、地域全体の産学連携や起業化の支援基盤の整備、人材の育成、知恵の結集などにより、地域資源の最適な活用を推し進めていく必要がある。

5 職員の配置

- ・ 区域全体として重複した職員配置となる
- ・ 人件費が財政を圧迫する

一定の区域に複数の自治体が存在する場合は、一つの自治体である場合に比べて、一般職、特別職を通じて、重複して職員が置かれることとなり、総体としてより多くの職員が必要となるものである。

7市町村の一般職の職員の合計数は、庄内南部地区を一つの自治体とした場合の類似団体の職員数を相当数上回っているもので、現状のままでは南部地区全体としてみれば非効率な配置であり、人件費負担として財政を圧迫しているものである。

○部門別職員数の類似団体との比較

部門	鶴岡市	藤島町	羽黒町	楡弓町	三川町	朝日村	温海町	一部事務組合	庄内南部合計	類似団体	比較
議会	8	2	2	1	2	1	2		18	10	8
総務	134	26	25	25	23	24	30		287	200	87
税務	53	11	9	8	7	7	13		108	67	41
民生	111	25	26	15	14	28	7		226	242	-16
衛生	84	8	6	5	8	7	10	31	159	105	54
労働	1	0	0	0	0	0	1		2	2	0
農林水産	38	12	15	10	8	11	15		109	58	51
商工	20	2	6	3	2	2	2		37	24	13
土木	85	10	10	5	4	7	10		131	130	1
教育	186	22	28	19	24	22	33		334	302	32
消防								203	203	140	63
普通会計計	720	118	127	91	92	109	123	234	1,614	1,280	334
一部事務組合関係・教育長を除く	719	117	126	90	91	108	122		1,373	1,139	234
病院	542					2			544		
水道	56		2	2		3	6		69		
下水道	23	7	2	3	5	4	6		50		
国保	16	5	3	3	3	3	4		37		
介護	18	4	3	3	2	1	4		35		
その他		1							1		
小計	655	17	10	11	10	13	20	0	736		
総合計	1,374	134	136	101	101	121	142	0	2,109		

(平成14年度定員管理調査結果から算出)

○議員・特別職・一般職の人件費の状況

(13年度決算額:千円)

	議員報酬		特別職報酬		一般職給与	
	報 酬	議員数	給 与	人数	給 与	職員数
鶴岡市	253,575	32	63,355	5	4,490,964	719
藤島町	66,348	18	48,396	4	714,710	117
羽黒町	68,983	18	45,635	4	799,159	126
櫛引町	68,983	18	45,432	4	559,382	90
三川町	65,911	16	45,498	4	529,265	91
朝日村	56,568	16	45,571	4	697,691	108
温海町	66,692	18	43,872	4	747,555	122
南部地区合計	647,060	136	337,759	29	8,538,726	1,373
同規模団体の 標準的人数		34		5		1,139
比 較		102		24		234
(上記同規模団 体推計値の説明)	○議員数:人口10万人以上20万人未満の都市の法定定数34人を適用 議員数は定数の削減により合併前の市町村の合計は127人になっている見込み		特別職給与:三役、教育長、常勤の監査委員の給与の合算額		○同規模団体職員数:類似団体職員数 各市町村職員数:普通会計職員数(教育長除く)=14.4.1定員管理調査より	

(平成13年度決算統計資料より)

将来の人口予測に立つと、各市町村とも現在の職員規模を維持することは困難である一方、高齢化の進展とともに住民ニーズはより多様化、高度化していくことが必至であり、地方分権への対応も含め、今後とも市町村が行政能力を維持し高めていくためには、合併によって必要な職員規模を確保するとともに、自治体改革によって非効率な職員配置を見直し、行政コストを削減していくことが不可欠となっている。

6 専門的行政サービスの提供

- ・ 多様化する住民ニーズや少子高齢化に対応した専門職員の配置が困難

住民が求めるサービスが多様化し、高度化しているなかで、これに対応するために、専門的・高度な能力を有する職員の育成・確保が必要となっている。

特に少子高齢化によって、保健、医療、福祉などのサービスの充実のために、保健師、栄養士、ケースワーカー、各種社会福祉師などの専門職がより求められることになるが、個々の小規模自治体ではこれらの専門職を満足に配置することは困難な状況にある。

建築技師、土木技師などについても、高度な技術職として確保を図らなければ、今後これらの分野の行政執行に支障が生ずることが予想される。

○主な専門職員数（一般行政）

職 種	鶴岡市	藤島町	羽黒町	櫛引町	三川町	朝日村	温海町	計
保 健 師	19	5	4	3	4	4	6	45
栄 養 士	3							3
農 林 水 産 技 師	3						1	4
建 築 技 師	10						1	11
土 木 技 師	15			1			1	17
保 育 士	49	18	18	7	6	17		115
ケースワーカー	7							7
各種社会福祉司	2							2

（平成14年度定員管理調査より抜粋）

7 公共施設の整備・維持

・ 公共施設の整備・維持が困難

庁舎や教育・福祉・文化・スポーツ施設など公共施設は、行政サービスを提供する場として、また住民が利用する施設として重要なものであるが、財政状況の厳しさから新築や改築の普通建設事業費は年々減少の傾向にあり、施設の老朽化等に対応した維持管理費を十分に確保できない状況にもある。

普通建設事業費・維持管理費の推移

単位：千円・％

		平成 10年度	構成比	平成 11年度	構成比	平成 12年度	構成比	平成 13年度	構成比
鶴岡市	歳出総額	37,680,819		38,041,927		36,056,669		35,139,778	
	普通建設事業費	8,085,879	21.5%	6,578,818	17.3%	6,223,919	17.3%	4,662,721	13.3%
	維持管理費	2,439,665	6.5%	2,362,983	6.2%	2,379,795	6.6%	2,458,354	7.0%
藤島町	歳出総額	5,485,684		5,856,114		5,872,037		5,511,639	
	普通建設事業費	978,062	17.8%	1,155,244	19.7%	1,385,602	23.6%	1,061,020	19.3%
	維持管理費	392,968	7.2%	388,114	6.6%	389,724	6.6%	386,477	7.0%
羽黒町	歳出総額	5,644,826		6,036,886		5,384,584		4,818,429	
	普通建設事業費	1,268,280	22.5%	1,459,483	24.2%	1,155,612	21.5%	688,391	14.3%
	維持管理費	453,301	8.0%	430,309	7.1%	441,343	8.2%	527,735	11.0%
櫛引町	歳出総額	4,815,084		5,641,282		5,021,869		4,371,020	
	普通建設事業費	1,098,601	22.8%	1,986,844	35.2%	1,438,256	28.6%	716,868	16.4%
	維持管理費	370,249	7.7%	243,835	4.3%	240,204	4.8%	229,981	5.3%
三川町	歳出総額	3,999,720		5,636,879		4,031,723		3,680,404	
	普通建設事業費	882,597	22.1%	2,327,202	41.3%	1,090,715	27.1%	652,192	17.7%
	維持管理費	271,786	6.8%	276,544	4.9%	259,989	6.4%	239,031	6.5%
朝日村	歳出総額	4,889,653		5,057,973		5,083,089		4,804,112	
	普通建設事業費	1,067,251	21.8%	1,157,897	22.9%	1,335,062	26.3%	1,069,500	22.3%
	維持管理費	356,511	7.3%	352,806	7.0%	343,743	6.8%	333,349	6.9%
温海町	歳出総額	6,109,805		6,457,776		5,931,306		6,208,102	
	普通建設事業費	808,570	13.2%	1,068,783	16.6%	811,701	13.7%	1,193,416	19.2%
	維持管理費	297,849	4.9%	241,306	3.7%	249,014	4.2%	246,408	4.0%
合計	歳出総額	68,625,591		72,728,837		67,381,277		64,533,484	
	普通建設事業費	14,189,240	20.7%	15,734,271	21.6%	13,440,867	19.9%	10,044,108	15.6%
	維持管理費	4,582,329	6.7%	4,295,897	5.9%	4,303,812	6.4%	4,421,335	6.9%

特に、既存施設の更新需要が増大していくため、新規投資の余地は縮小することになる。このため、地域としての公共施設の一層の重点的整備や、既存ストックの多目的利用も含めた有効活用、適切な維持管理の工夫、そして受益と負担の適正化などが必要となる。

8 高齢者医療・福祉

- ・ 高齢化が進み受益者と負担者のギャップが拡大する

庄内南部地区においては、2030年には、高齢化率が32.8%まで上がり、また、老年人口1人に対する生産年齢人口は1.7人にまで減少すると推計されている。

人口、高齢化等の推移

高齢化率

(%)

区分	1995年	2000年	2005年	2010年	2020年	2030年
鶴岡市	19.2	22.3	24.3	25.6	29.4	30.6
藤島町	22.4	25.5	26.9	27.1	32.0	33.8
羽黒町	22.3	26.4	28.4	28.8	34.9	38.7
櫛引町	21.1	24.8	27.1	28.0	33.3	36.9
三川町	22.3	25.9	28.6	29.0	34.5	36.9
朝日村	24.9	28.7	30.7	31.8	38.5	42.7
温海町	25.6	29.7	32.2	33.7	40.3	44.4
庄内南部	20.6	23.8	25.8	26.9	31.2	32.8
山形県	19.8	23.0	24.9	26.0	30.2	31.8
全 国	14.5	17.3	19.9	22.5	27.8	29.6

庄内南部地区将来人口

(単位:人)

	年少人口	生産年齢人口	(対老年人口)	老年人口
1995年	26,464	98,758	(3.0)	32,475
2000年	23,622	94,670	(2.6)	37,064
2010年	19,512	88,066	(2.2)	39,587
2020年	16,881	75,935	(1.8)	42,058
2030年	14,315	66,990	(1.7)	39,618

資料 財団法人日本統計協会推計

高齢化の進展に伴い高齢者の単独世帯、夫婦のみの世帯も多く、寝たきりや痴呆の要介護者も増加している。これらの状況が地域社会にさまざまな影響を及ぼしていくことは必至であり、なかでも増大する高齢者医療・福祉などの社会福祉費の面において、負担側が減少し、受益側が増加するというギャップが拡大していくことになる。

今後の少子高齢化などによって、市町村が単独で適正に行政サービスを提供し続けていくことは困難になると予想されることに加え、重要な視点として、地域における住民サービスを担うのは、行政のみではなく、コミュニティ組織、民間セクター、NPOなどを重要なパートナーとして、連携、協働していくことが必要であり、地域の市町村が一体となってそうした環境づくりを進めていくことが求められている。

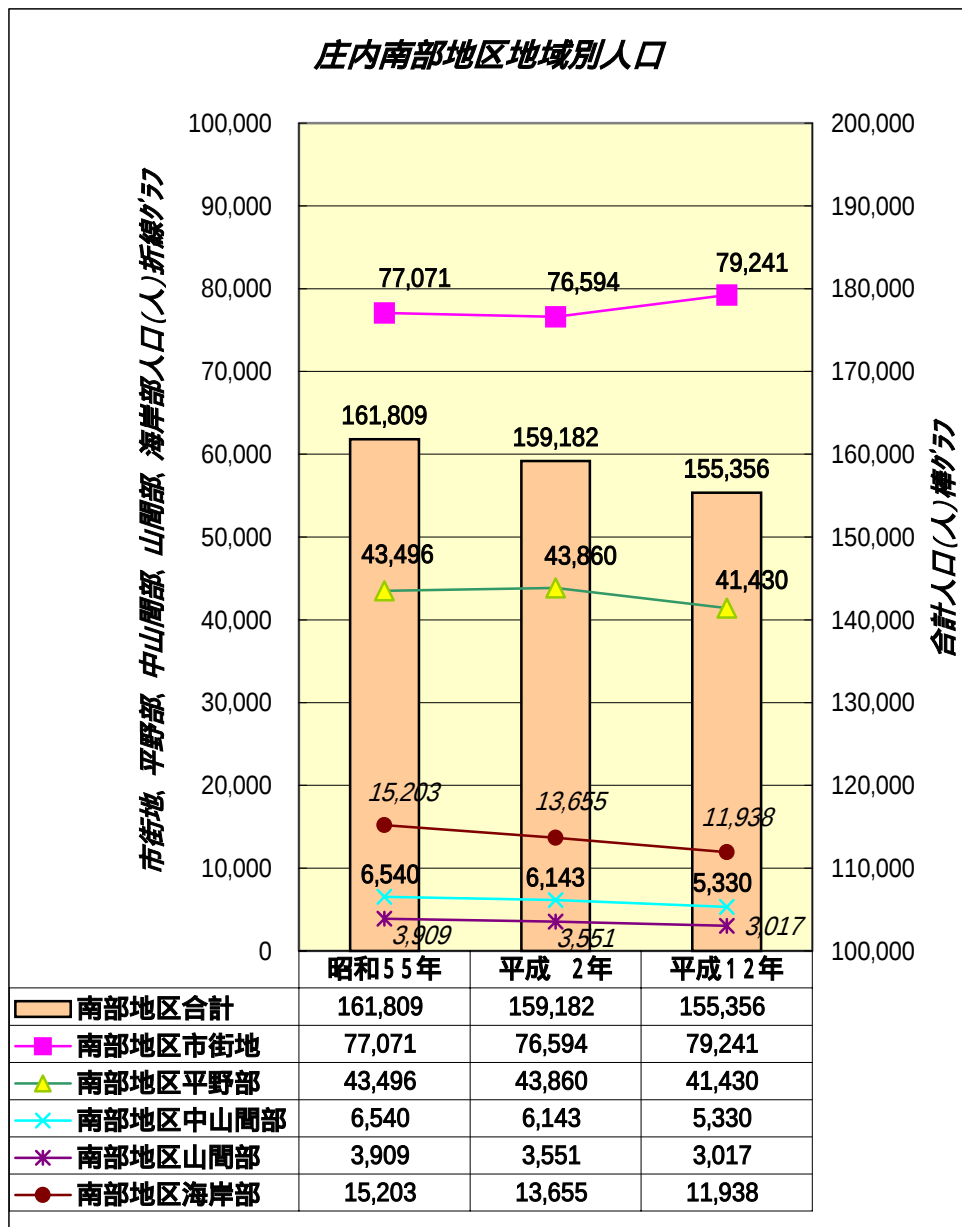
9 地域住民活動

- 人口減少・高齢化が進む地域で、住民活動の維持が危惧される

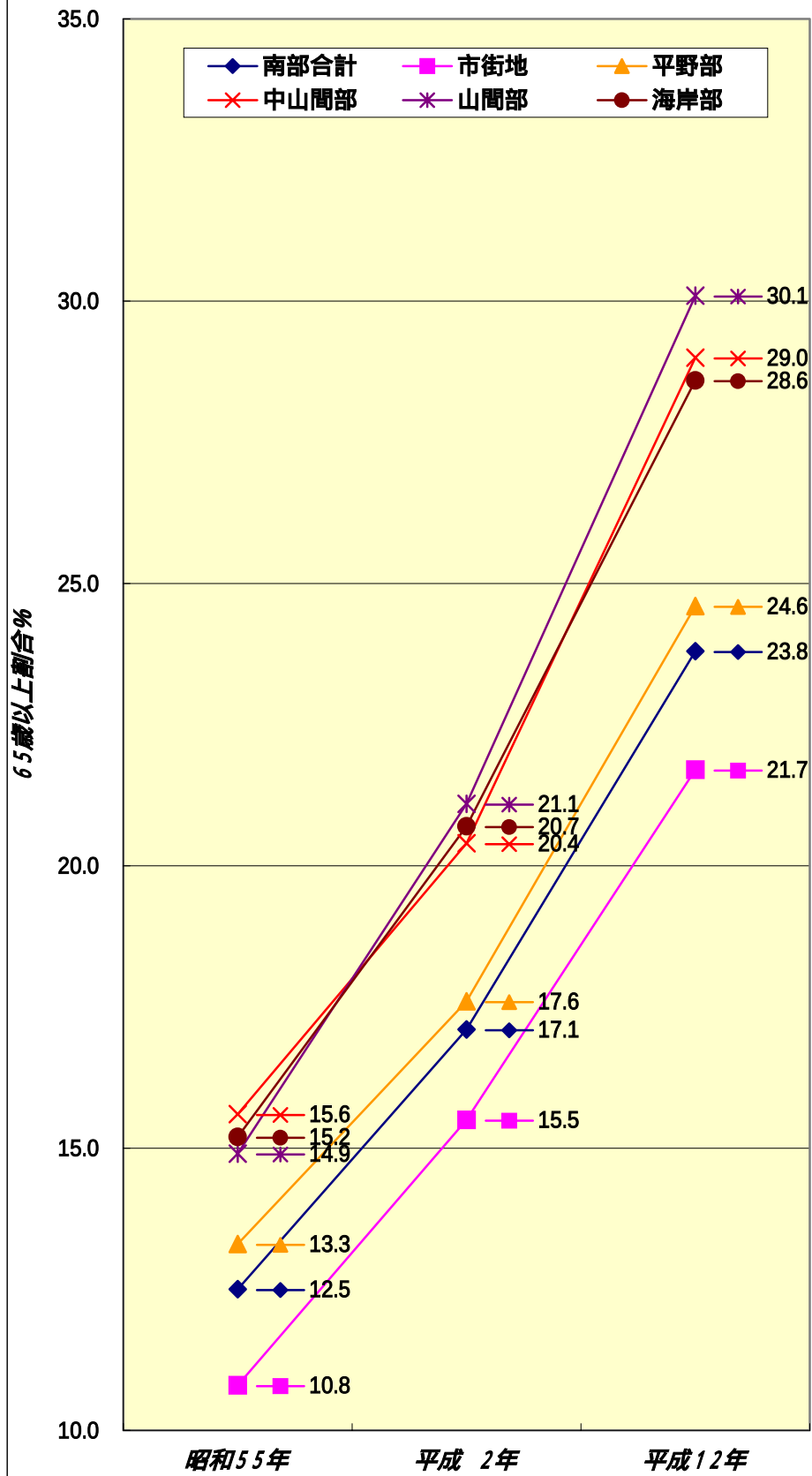
庄内南部地区を山間部、中山間部、平野部、海岸部、市街地の5つに分類して人口をみると、山間部、中山間部、海岸部においては、市街地、平野部に比較して人口の減少率が高く(特に年少人口と生産年齢人口が大きく減少)、高齢化率が高い数値を示している。

これら地域では、今後さらに人口減少、高齢化が進むことにより、消防団や自主防災組織の機能低下のほか、コミュニティとしてのさまざまな住民活動に影響が出ることが危惧される。

(地域の分類については、地形、市街地形成等の状況に基づき、協議会事務局において、町及び大字単位で分類を行った。)



庄内南部地区地域別高齢化率



10 産業と地域活力

・ 各産業とも厳しい状況

(1) 農業

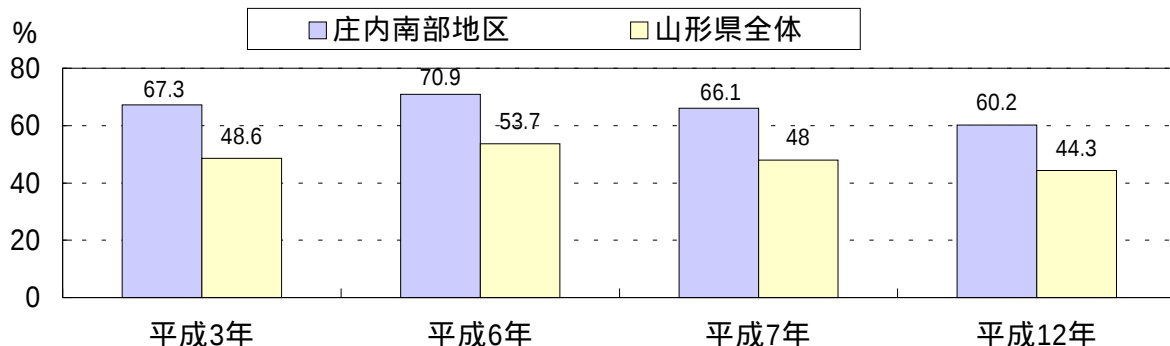
従来から水稲中心であった庄内南部地区の農業は、複合化、高付加価値化を目指して他作物の導入を進めようとしているが、平成6年をピークとする農業粗生産額の低迷や農業就業人口の減少、高齢化の進行などから、厳しい状況が続いている。

農業粗生産額とそれに占める水稲の割合

(百万円)

	平成3年	平成6年	平成7年	平成12年	H6/H12の割合
庄内南部地区	43,603	43,950	37,650	33,000	24.9%
うち水稲	29,347	31,180	24,890	19,870	36.3%
割合 %	67.3	70.9	66.1	60.2	
山形県全体	298,779	301,500	269,000	237,200	21.3%
うち水稲	145,317	162,000	129,800	105,600	35.2%
割合 %	48.6	53.7	48.0	44.3	

(各年度毎の農業粗生産額を100とした場合の水稲の占める割合)



農家1戸当たり粗生産額、生産農業所得の状況

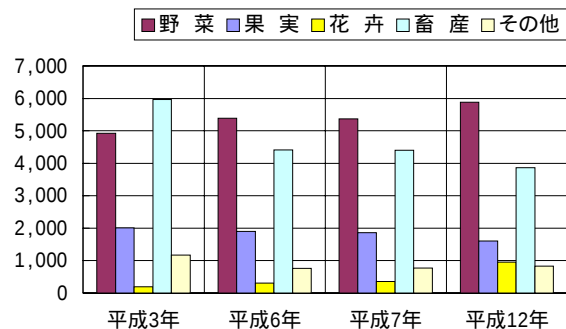
(万円)

		庄内南部地区		山形県	
		平成9年	平成12年	平成9年	平成12年
農家1戸当たり	農業粗生産額	4,108	3,978	3,497	3,509
	生産農業所得	1,668	1,354	1,463	1,301

水稲以外の農業粗生産額の状況

(百万円)

	平成3年	平成6年	平成7年	平成12年
庄内南部地区	14,256	12,770	12,760	13,130
野菜	4,921	5,390	5,370	5,880
果実	2,004	1,900	1,860	1,600
花卉	190	310	360	960
畜産	5,968	4,410	4,400	3,860
その他	1,173	760	770	830



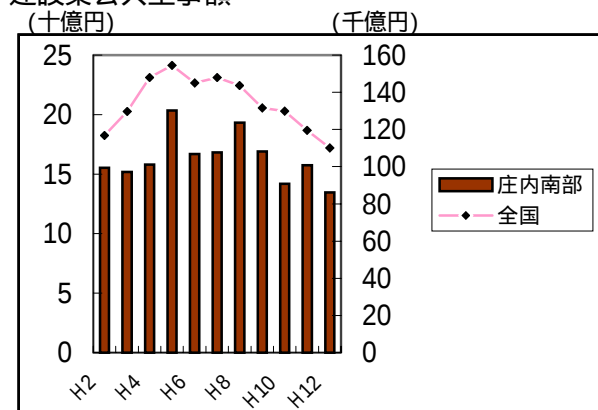
(2) 建設業

市町村内総生産や就業率などからみて、町村は建設業への依存度が高くなっているが、建設業公共工事額、新設住宅着工戸数など建設需要の減少傾向が著しく、建設業にとって厳しい環境になっている。

市町村内総生産 平成12年度山形県市町村民経済計算 (百万円)								
	鶴岡市	藤島町	羽黒町	櫛引町	三川町	朝日村	温海町	庄内南部合計
産業活動分	321,564	29,761	18,810	21,132	23,532	14,928	20,727	450,454
うち建設業	31,436	4,484	3,505	4,287	4,183	3,309	2,342	53,546
割合	9.8%	15.1%	18.6%	20.3%	17.8%	22.2%	11.3%	11.9%

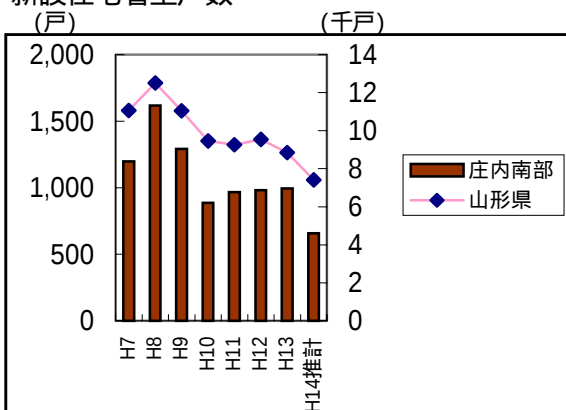
就業者数 平成12年国勢調査 (人)								
	鶴岡市	藤島町	羽黒町	櫛引町	三川町	朝日村	温海町	庄内南部合計
総数	50,586	6,428	5,120	4,586	4,146	2,945	5,332	79,143
うち建設業	5,577	768	648	678	606	662	1,093	10,032
割合	11.0%	11.9%	12.7%	14.8%	14.6%	22.5%	20.5%	12.7%

建設業公共工事額



[市町村別決算状況調]

新設住宅着工戸数



[新設住宅着工統計(山形県)]

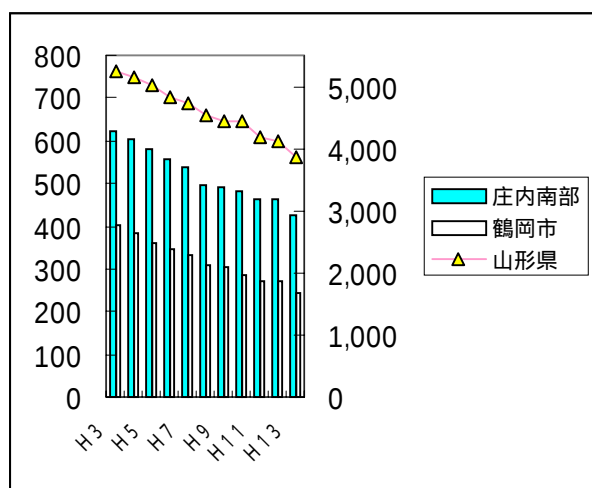
市町村普通建設事業費 平成12年度山形県市町村民経済計算 (百万円)											
年度	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
鶴岡市	7,164	5,745	7,320	10,919	7,342	6,617	9,602	7,058	8,086	6,579	6,224
藤島町	895	1,174	1,211	1,446	1,361	3,320	1,863	1,097	978	1,155	1,386
羽黒町	2,048	1,382	1,435	1,123	1,438	1,104	1,844	2,086	1,268	1,459	1,156
櫛引町	954	2,009	1,071	1,803	2,078	1,972	1,331	2,522	1,099	1,987	1,438
三川町	968	1,209	468	802	1,328	1,288	1,462	979	883	2,327	1,091
朝日村	1,849	1,891	1,631	2,259	1,702	1,228	1,564	1,342	1,067	1,158	1,335
温海町	1,660	1,756	2,654	1,987	1,441	1,277	1,663	1,815	809	1,069	812
庄内南部計	15,538	15,166	15,790	20,339	16,690	16,806	19,329	16,899	14,190	15,734	13,442
対最高	76.4	74.6	77.6	100	82.1	82.6	95.0	83.1	69.8	77.4	66.1
県市町村計	107,175	117,534	141,420	145,622	135,747	141,049	137,582	131,979	131,450	134,345	112,444
対最高	73.6	80.7	97.1	100	93.2	96.9	94.5	90.6	90.3	92.3	77.2

家屋新造分決定価格 平成12年度山形県市町村民経済計算 (百万円)											
年度	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
鶴岡市	10,021	13,328	9,500	13,130	9,097	11,253	11,690	9,587	13,432	7,830	10,124
藤島町	737	1,472	1,309	1,022	1,095	1,320	1,068	1,366	600	650	911
羽黒町	523	390	556	1,470	1,013	636	660	463	613	643	635
櫛引町	387	662	1,348	884	812	576	792	835	593	555	750
三川町	715	306	792	440	885	501	684	795	691	738	1,066
朝日村	181	192	416	389	900	390	406	581	663	260	338
温海町	536	773	944	575	3,177	516	518	922	1,433	427	382
庄内南部計	13,100	17,123	14,865	17,910	16,979	15,192	15,818	14,549	18,025	11,103	14,206
対最高	72.7	95.0	82.5	99.4	94.2	84.3	87.8	80.7	100	61.6	78.8
県市町村計	118,208	130,293	129,729	126,837	125,106	120,520	124,326	146,875	116,945	104,925	104,056
対最高	80.5	88.7	88.3	86.4	85.2	82.1	84.6	100	79.6	71.4	70.8

(3) 製造業

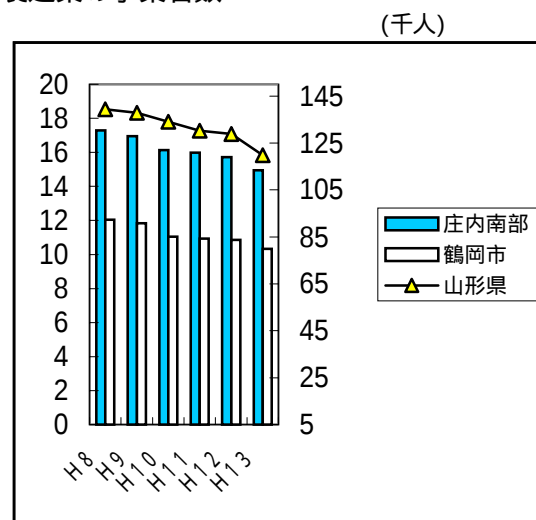
市町村内総生産や就業率などからみて、製造業は庄内南部地区の中心的産業であるが、事業所数、従業者数は年々減少し、最近になって製造品出荷額等も大きく落ち込んだ。今後さらに企業の生産体制の再編、海外生産へのシフトなど、停滞要因が増大することが心配される。

製造業の事業所数



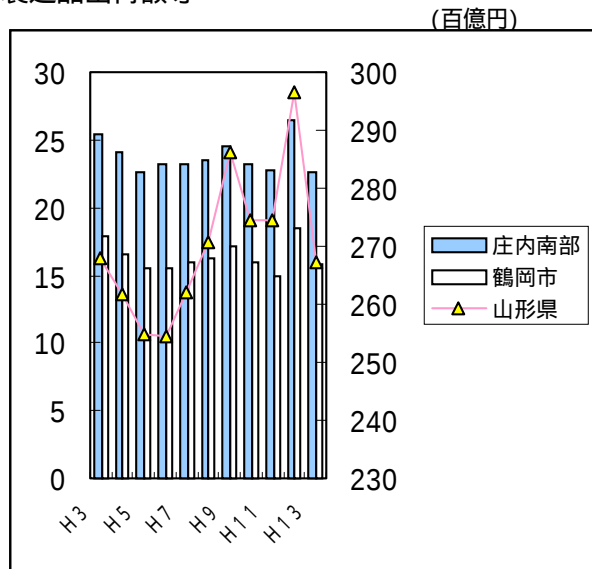
[工業統計調査]

製造業の事業者数



[工業統計調査]

製造品出荷額等

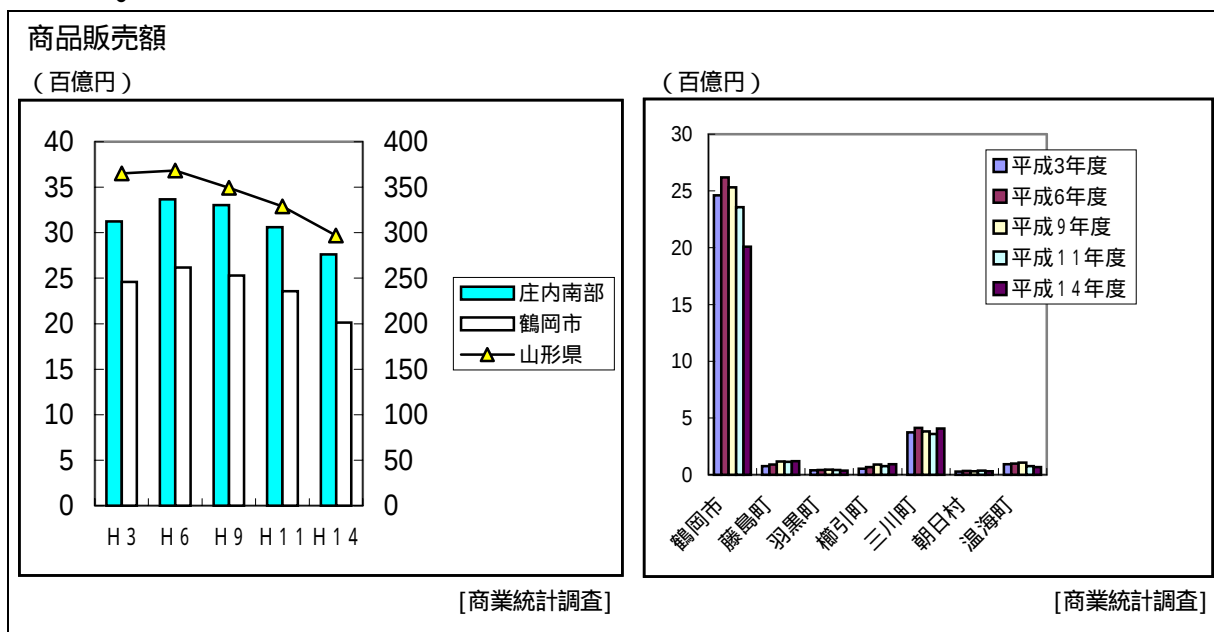


[工業統計調査]

(4) 商業

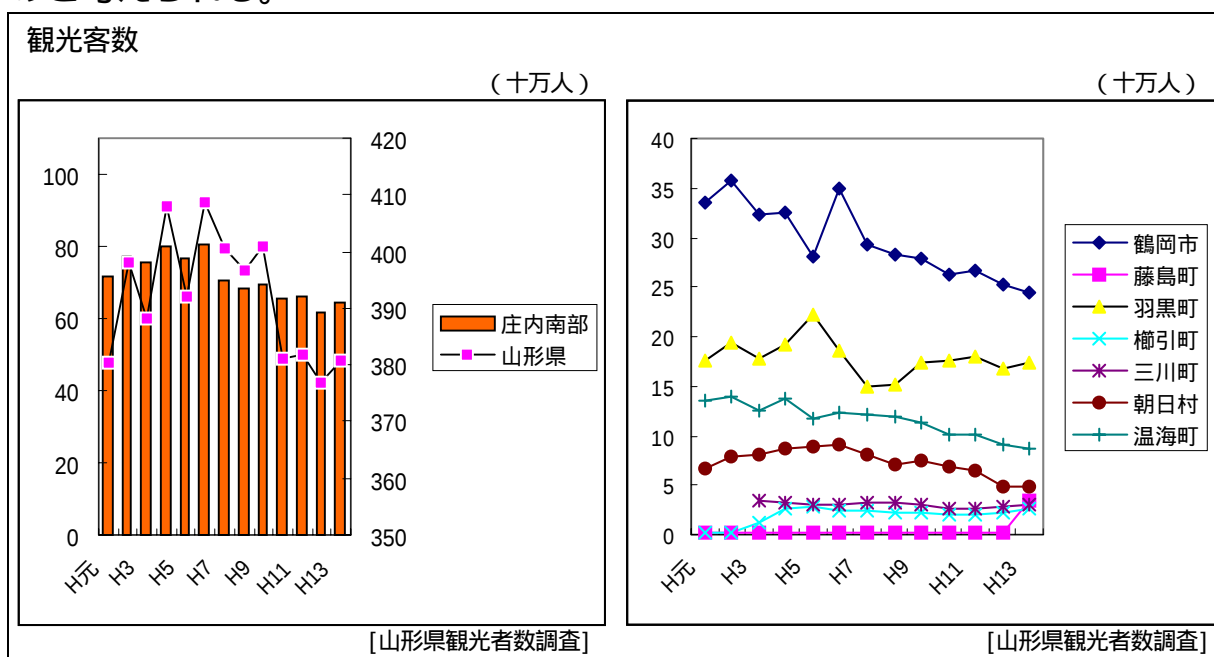
商品販売額は、最近櫛引町と三川町で比較的大きな増加がみられるが、鶴岡市の減少の影響が大きく、庄内南部地区全体では減少傾向が続いている。

大型小売店の郊外立地などにより、中心商店街の衰退、空洞化は著しくなっている。



(5) 観光関連

庄内南部地域においては、豊富な地域資源を活用した観光業とそれに関連するサービス業は、就業者も多く重要な産業となっているが、近年は観光客入込数の減少傾向が続いており、地域の経済や雇用に与える影響も大きいものと考えられる。



以上みてきたように、庄内南部地区においては、人口、産業などさまざまな面で先行き困難な状況が予想され、そしてそれらがいずれも避けがたいものであるといえる。

このため、合併によって行財政改革を推進し、住民サービスの提供システムをはじめ、行政の執行システムを大幅に改革することを通じて、福祉や教育、まちづくりなど、住民の生活に身近で、かつ高度化する行政需要に的確に対処できる行政主体を形成していくことが求められている。

また、知恵と創意工夫によって庄内南部地区が有する潜在力を最大限に発揮し、地域の個性を活かした発想、戦略を設定して、産業起こしや地域づくりを推し進めることによって、地域の活性化を進める必要がある。

これらを、ひとり行政のみの課題とせず、住民が明るい展望を持って活躍できる環境づくりを進めるため、住民と行政が互いに連携して新しい自治体を構築していくことが合併の必要性と推進の視点と考える。こうした観点にたって、今後、庄内南部地区あげて前向きなエネルギーを発揮して合併協議を進めていく。